

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	短時間労働者均衡待遇啓発事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・未定		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 吉永 和生		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定／雇用勘定		施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する Ⅱ-2-2労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) ・第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定) ・社会保障・税一体改革成案(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者と正社員との均衡待遇を確保する等、多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主等からの相談に適切に対応するとともに、個別に事業主を訪問し、パートタイム労働者の雇用管理の改善に当たり人事労務管理上発生する問題点等について専門的なアドバイスを行う均衡待遇・正社員化推進プランナーを都道府県労働局に配置する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	96	474	461	354	528	
		補正予算	53					
		繰越し等						
		計	149	474	461	354	528	
		執行額	121	351	349			
	執行率(%)	81.2%	74.1%	75.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合 H21 80%以上 H22,23 90%以上		成果実績	%	-	96.50%	96.90%	90%以上
			達成度	%	-	120.63%	107.67%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	均衡待遇・正社員化推進プランナーが支援した事業所数		活動実績 (当初見込み)	事業所	9,405事業所	11,269事業所	10,840事業所 (10,000事業所)	- (10,000事業所)
単位当たりコスト	プランナーが支援した事業所数1事業所当たり 42,570(円/人)		算出根拠	平成22年度における単位当たりコスト=X/Y X…予算額 461,455千円 Y…活動実績 10,840事業所				
平成23・24年度予算内訳 (労災勘定)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	41	非常勤職員の配置				
	旅費	0	3	"				
	印刷製本費	3	7	パンフレットの増				
	通信運搬費	1	1					
	備品費	0	5	非常勤職員の配置				
	保険料	0	6	"				
	計	4	63					

平成23・24年度予算内訳（雇用勘定）	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	諸謝金	266	349	非常勤職員の配置
	職員旅費	1	3	全国会議の開催
	委員等旅費	24	24	
	印刷製本費	8	16	パンフレットの増
	通信運搬費	3	4	説明会の増
	借料及び損料	6	12	〃
	雑役務費	1	1	
	賃金	1	2	説明会の増
	保険料	40	54	非常勤職員の配置
計	350	465		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果	×	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		パートタイム労働法の実効性を確保する観点から、引き続き事業主等に対してパートタイム労働者と通常の労働者の均衡待遇、正社員への転換についての相談、助言、情報提供などによる支援を実施する必要がある。 均衡待遇・正社員化推進プランナーの活動状況については、都道府県労働局から四半期毎に報告を受けて把握し、パンフレットの印刷については、一般競争入札を実施しているが、事業内容や効率的な実施方法については、検討を行い、必要な見直しを図る。	

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	特になし (事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。)

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)
-

補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
<p>・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において、「『同一価値労働同一賃金』に向けた均等・均衡待遇の推進」が記載されている。</p> <p>・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)において、「非正規雇用対策(正規雇用への転換促進、非正規雇用の待遇格差の是正等)～を推進します。」とされており、別添1「施策の具体的内容」においては、「□非正規雇用対策の推進・意欲と能力に応じ、非正規雇用から正規雇用へと移行できるようにするとともに、就業形態にかかわらず、公正な処遇や能力開発の機会が確保されるようになるなど、非正規雇用対策を推進します。」、「『同一価値労働同一賃金』に向けた均等・均衡待遇を推進」、「パート労働者の均等・均衡待遇の推進」が記載されている。</p> <p>・第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定)において、施策の基本的方向として「同一価値労働同一賃金に向けた均等・均衡待遇の推進の取組として、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇の推進など、多様な働き方の雇用の質を向上させるための施策を推進」とされており、具体的施策として「パートタイム労働法に基づく均等・均衡待遇の推進と事業主の取組への支援」「同一価値労働同一賃金に向けた均等・均衡待遇を推進するため、法整備も含めて具体的な取組方法を検討」「パートタイム労働法等関係法令の遵守を徹底させることにより、パートタイム労働者の適正な労働条件の確保」が記載されている。</p> <p>・社会保障・税一体改革成案(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)において、個別分野における具体的改革として「就労促進」の分野で「ディーセント・ワークの実現」が記載されている。</p>

※ 金額は平成22年度実績

厚生労働省
348百万円



【一般競争入札・随意契約】



A.都道府県労働局(47局)
342百万円

B.民間会社(7社)
6百万円

事業主からの相談への対応、事業所訪問による短時間労働者の均衡待遇、正社員転換の促進のための助言、情報提供等の実施

[パンフレット等の印刷、発送]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	A.都道府県労働局			B.民間会社 福寿印刷(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	均衡待遇・正社員化推進プランナー活動謝金	273	印刷製本費	パンフレットの印刷	2
	庁費	均衡待遇・正社員化推進プランナー社会保険料等	51			
	委員等旅費	均衡待遇・正社員化推進プランナー活動旅費	18			
	計		342	計		2

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	事業主等からの相談に適切に対応するとともに、個別に事業主を訪問し、パートタイム労働者の雇用管理の改善に当たり人事労務管理上発生する問題点等について専門的なアドバイスを行う均衡待遇・正社員化推進プランナーを都道府県労働局に配置する。	342	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福寿印刷(株)	パンフレットの印刷	2	12	34.10%
2	(株)あーす	リーフレットの印刷	1	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	パンフレットの印刷	1	随意契約	
4	(株)内山回漕店	パンフレット等の発送	1	随意契約	
5	(株)ビーコス	パートタイム労働法令オランダ語訳	0.4	随意契約	
6	(福)日本盲人職能開発センター	研究会速記料	0.3	随意契約	
7	サンテックサービス(株)	パンフレット等の発送	0.3	随意契約	
8					
9					
10					